

事務事業名	目標管理制度実施事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要)
地方公務員法第23条及び芽室町職員人財育成基本方針に基づき、職員の資質向上等を目的に人事考課制度を実施している。

(現状)
5月に目標設定及び課長職面談、10月に上期考課及び一次考課者面談、2月下旬考課及び課長職面談を行っている。

(課題)
人事考課結果について、管理職については手当反映しているが、監督職以下への手当反映の検討が必要である。
人事考課シートの改善、目標設定の明確化、評価基準の統一化、考課取りまとめ事務の効率化

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

監督職への手当反映を検討する。
目標設定の考え方などとともに、人事考課シートの改善を進める

令和元年度から人事考課制度実施事務に統合する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0005	0.0011				
	人件費計(B)	円	3,890	8,578				
	トータルコスト(A+B)	円	3,890	8,578				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	自己申告制度実施事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要)
平成8年度から地方公務員法第40条(勤務成績の評定)に基づき実施する勤務評定と併せて、職員の自己の立場を明示させる見地から自己申告書を導入した。以後、年1回2月に実施し、人事管理上の参考資料として活用している。

(現状)
平成29年度から芽室町職員人財育成基本方針の「振り返り・評価」に位置付けて実施している。
次の3つを目的に、年1回2月に実施している。
1 各職員の特性を把握すること
2 適材適所の人員配置につなげること
3 1年を振り返る機会とし改善につなげること

(課題)
人事考課との連動を図り、より人財育成につなげていくこと

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

人事考課との関係性を整理して、より人財育成につながるようにしていく

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0006	0.0003					
人件費計(B)		円	4,668	2,339					
		トータルコスト(A+B)	円	4,668	2,339				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	労働環境安定組織参画事業		所属部門	総務課 総務係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

臨時職員の各種保険制度の拡充のため、労働環境改善団体に対する負担金の支払。臨時職員と各種委員会委員の公務災害に備えるための負担金を支払い、事故等に対する補償のための事務を担っています。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き必要な補償等を受けるために行うべき事務を適正に行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,522,983	1,633,645	1,746,000	1,746,000	1,746,000	1,746,000
		事業費計(A)	円	1,522,983	1,633,645	1,746,000	1,746,000	1,746,000	1,746,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
		人工数(業務量)	人工	0.0021	0.0042				
		人件費計(B)	円	16,337	32,751				
		トータルコスト(A+B)	円	1,539,320	1,666,396				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	労働条件調整事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

地方公務員法第55条に基づく職員組合との協議・交渉を行う。(予備交渉・団体交渉)

[2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法]

事業継続

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.0229	0.0023					
人件費計(B)		円	178,152	17,935					
トータルコスト(A+B)		円	178,152	17,935					

事務事業名	芽室消防庁舎維持管理事業	所属部門	総務課 総務係(消防担当)
町長公約	消防・救急の充実:火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 災害拠点となる消防庁舎を維持管理する。
2. 対象(何を対象にしているか) 消防庁舎
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 建物、設備、機械等の維持管理
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 災害拠点として機能を発揮する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
①	
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
①	
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人						
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0				
	トータルコスト(A+B)	円	0	0				
活動指標	①							
	②							
	③							
対象指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
上位成果指標	①							
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町の財産である消防庁舎の維持管理を負担金事業の芽室消防施設整備事業から切り離し、芽室消防庁舎維持管理事業を新たに立ち上げ、芽室消防庁舎老朽改修工事計画を芽室消防庁舎維持管理計画と変更し2019年度から防災拠点としての消防庁舎の機能を発揮するため庁舎、設備、機械等の維持管理を行う。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 地震・洪水・台風等の災害が絶えず発生する現状において防災拠点である消防庁舎の維持管理は欠かすことのできないことから老朽改修を行うとともに庁舎の機能を維持を行う。
---	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	安全衛生管理委員会事務		所属部門	総務課 総務係	
町長公約					公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

雇用者と被雇用者で組織する委員会で、労働環境の整備・改善・向上を目指し、安全に働ける職場環境を確保することを目的とする。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・ 定期的な安全衛生委員会開催
- ・ 職場の執務環境について、現状把握や職員からの要望をもとに改善できるものは改善を行う
- ・ メンタルヘルスや健康管理の情報提供の場として活用する

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0162	0.0127				
	人件費計(B)	円	126,029	99,034				
	トータルコスト(A+B)	円	126,029	99,034				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	委員会及び公職者名簿管理事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

各種法令及び条例規則等に基づいて委嘱する公職者について、その経歴等を一元的に管理・整理しているものである。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

事業継続

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0005	0.0134			
		人件費計(B)	円	3,890	104,493			
		トータルコスト(A+B)	円	3,890	104,493			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	芽室町親交会運営事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町親交会の事務局を担う。
 ※芽室町親交会とは
 ・芽室町内にある官公営及び公益事業団体の長、若しくは要職の立場のある人で構成。
 ・各職域の経営・運営の問題について発展と意見交換、町内における諸問題について話し合い、見聞や親睦を深めることを目的とする。
 ・会の経費は会費をもって賄い、年会費7,000円としている。
 ・年度当初に総会、例会を四半期毎程度に開催する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

形骸化した会とならないよう、開催回数や内容について随時見直し・検証を行っていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.0228	0.0163					
人件費計(B)		円	177,374	127,107					
トータルコスト(A+B)		円	177,374	127,107					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-1

事務事業名	芽室町総合教育会議運営事業		所属 部門	総務課 総務係
町長公約				公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要)
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「芽室町総合教育会議設置要綱」に基づき、芽室町総合教育会議を運営する。

(現状と課題)
平成30年度に、芽室町教育大綱を策定した。この大綱及び町長公約等との関連性を勘案し、テーマを設定して、総合教育会議を運営していく必要がある。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和元年度は、次のテーマを中心に総合教育会議を実施していく。

- ・町長公約関連
- ・コミュニティスクールの進捗状況
- ・食農教育の取組について
- ・「一流」を見て、聴いて、学ぶ

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	5,994	6,000	6,000	6,000	6,000
	事業費計(A)	円		5,994	6,000	6,000	6,000	6,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0005	0.0328				
	人件費計(B)	円	3,890	255,773				
	トータルコスト(A+B)	円	3,890	261,767				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

事務事業名	開町記念式典開催事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町功績と栄誉をたたえる条例に基づき、開町記念式典において地域貢献賞を表彰する。
2. 対象(何を対象にしているか) 75歳以上で、本町に50年以上在住する町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 長年、芽室町に貢献した高齢の町民への功績と栄誉をたたえる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民の敬老意識が高まる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
①	
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 地域貢献賞受賞者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	578,305	616,093	601,000	601,000	601,000	601,000
	事業費計(A)	円	578,305	616,093	601,000	601,000	601,000	601,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0788	0.0996				
	人件費計(B)	円	613,030	776,676				
	トータルコスト(A+B)	円	1,191,335	1,392,769				
活動指標	①							
	②							
	③							
対象指標	① 人		127	141				
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
上位成果指標	①							
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 芽室町功績と栄誉をたたえる条例に基づき、表彰を実施している「地域貢献賞」は、75歳以上で本町に50年以上在住することを条件とし、平成11年に表彰制度を開始した事業である。本町における75歳以上人口の推移が、この20年で2.4倍と大きく変化する背景において、表彰のあり方について検証する必要がある。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 次の4つの解決策案により見直しを行う。 ①事業の種類を、表彰事業から慶祝事業に変更する。 ②表彰の条件を変更する。 ③表彰の時期(場面)を改正する。 ④表彰の手法(方法)の見直しを行う。
---	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

固定資産台帳登録の告示の日から納税通知書の交付を受けた日後60日までに文書による不服審査の申出があった場合、その不服申立の内容を審査し30日以内に審査の決定をし、決定から10日以内に申出者及び町長に通知をする。
委員研修会が隔年開催

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

事業継続

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	71,084	0	222,000	0	222,000	0
		事業費計(A)	円	71,084		222,000		222,000	
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
		人工数(業務量)	人工	0.0065					
		人件費計(B)	円	50,567	0				
		トータルコスト(A+B)	円	121,651	0				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	公平委員会事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方公務員法第7条に基づく公平委員会事務
 ・勤務条件に関する不服申し立ての審査
 ・不利益処分に関する不服申し立ての審査
 ・その他職員団体関係の事務

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続維持

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	71,140	49,622	73,000	73,000	73,000	73,000
		事業費計(A)	円	71,140	49,622	73,000	73,000	73,000	73,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.0029	0.0011					
人件費計(B)		円	22,561	8,578					
トータルコスト(A+B)		円	93,701	58,200					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	更別農業高等学校教育振興会支援事業	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

「地域社会の発展に寄与し得る農業人の育成」を学校教育目標に掲げる同校に対し、教育目標に賛同し、かつ地元から通学する生徒もいることから、教育振興費の補助金を支出するもの。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続維持

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		事業費計(A)	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.0029	0.0006					
人件費計(B)		円	22,561	4,679					
トータルコスト(A+B)		円	52,561	34,679					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	行政相談活動協力事務	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

総務省で実施している「行政相談員」の業務について、広報や委員紹介等の支援を実施し、行政相談業務の推進を図る。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

前年度と同様。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0036	0.0043			
		人件費計(B)	円	28,006	33,531			
		トータルコスト(A+B)	円	28,006	33,531			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	自衛隊活動協力事業		所属部門	総務課 総務係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

自衛隊法第97条に基づく法定受託事務(広報への自衛官募集記事掲載等)
自衛隊協力会の事務局を担う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

法定受託事務としての継続事業とする。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	29,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	-5,680	-6,760	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	23,320	19,240	26,000	26,000	26,000	26,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0856	0.0665				
		人件費計(B)	円	665,931	518,564				
		トータルコスト(A+B)	円	689,251	537,804				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	十勝町村会参画事業		所属部門	総務課総務係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

十勝管内の町村(16町2村)で組織され、町村長が会員となっている。
 町村行財政に関する諸般の事項を研究協議するとともに、関係行政機関並びに町村相互の緊密な連携を図り、地方自治の振興発展に寄与することを目的とし、町村の行財政事務諸般の調査研究と事務の連絡調整、地方自治の振興発展に寄与する調査研究、町村職員の教養並びに福利厚生に関する諸般事項(管内職員の研修会・採用統一試験の実施)を行っている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

事業継続

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	541,000	559,000	559,000	559,000	559,000
		一般財源	円	1,150,500	1,633,000	1,641,000	1,641,000	1,641,000
		事業費計(A)	円	1,691,500	2,192,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0433	0.0003			
		人件費計(B)	円	336,855	2,339			
		トータルコスト(A+B)	円	2,028,355	2,194,339			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	所得税源泉関係事務	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員給与・手当、各種委員・嘱託員等の報酬・賃金から所得税の源泉を行い、税務署に毎月納付するほか、年末調整が必要な者については、その事務を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

職員給与等に係る定型業務については、今後、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について調査研究を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.2034	0.2098			
		人件費計(B)	円	1,582,364	1,636,010			
		トータルコスト(A+B)	円	1,582,364	1,636,010			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員給与支払事務	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員の給与・各種手当の支出や各種控除の実施、また市町村職員共済組合への負担金の支出を実施している。また給与統計にかかる事務全般等を実施。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

職員給与等に係る定型業務については、今後、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について調査研究を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円			3,295,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,411,488,842	1,442,538,989	1,469,986,000	1,473,281,000	1,473,281,000	1,473,281,000
	事業費計(A)	円	1,411,488,842	1,442,538,989	1,473,281,000	1,473,281,000	1,473,281,000	1,473,281,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.2094	0.2445				
	人件費計(B)	円	1,629,041	1,906,599				
	トータルコスト(A+B)	円	1,413,117,883	1,444,445,588				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員共済関係事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

北海道市町村共済組合、北海道市町村退職手当組合、(財)北海道市町村職員福祉協会への掛金・負担金の支払を始め、それぞれの団体が担う福利厚生等の事業に関する一切の事務を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

職員給与等に係る定型業務については、今後、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について調査研究を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	220,300	186,900	60,000	60,000	60,000	60,000
	事業費計(A)	円	220,300	186,900	60,000	60,000	60,000	60,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.1412	0.1148				
	人件費計(B)	円	1,098,475	895,205				
	トータルコスト(A+B)	円	1,318,775	1,082,105				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員健康管理事業	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員の健康診断を定期的に行うもので、一部健診は市町村職員共済組合との共同実施になっている。内容は一般健診が全職員と総合健診(いわゆる人間ドック)は40歳以上が毎年、30～40歳までは隔年になっている。また近年増加しているメンタルヘルスへの支援的措置として、心の健康に不安を抱く職員やその家族が、心配することなく相談できる専門的窓口を設置しているほかストレスチェックの実施により、自らの心の健康把握に努めている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【健康診断】

- ・ 受診率100%に向けた取組みを継続する。
- ・ 共済組合や福祉協会の助成事業を積極的に活用し、各種健診等を通じて職員の健康増進に努める。

【メンタルヘルス】

- ・ ストレスチェックの実施により、職員個々が自身の心の状態を把握し、また職場としても職員全体のメンタルヘルスの傾向を把握し、職員の心の健康増進に努める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	9,514,652	9,469,800	10,390,000	10,390,000	10,390,000	10,390,000
		事業費計(A)	円	9,514,652	9,469,800	10,390,000	10,390,000	10,390,000	10,390,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
		人工数(業務量)	人工	0.0224	0.0370				
		人件費計(B)	円	174,262	288,524				
		トータルコスト(A+B)	円	9,688,914	9,758,324				

事務事業名	職員研修事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約	職員研修制度の充実	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 地方公務員法第39条と芽室町職員人財育成基本方針に基づき、自己啓発・職場内研修(外部講師・内部講師)、職場外研修、派遣研修の区分で研修実施し、研修参加者の調整・旅費の支給、研修会の企画・実施を行っている。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町の正職員</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 全ての職員に研修の機会を与えるとともに、能力の向上・開発につなげ、理想の職員像実現を図る。また、OJT機能を充実するため、内部研修の講師育成も図る。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 理想の職員像の実現で、より質の高い行政サービス提供につなげる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 研修会への参加実績	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 役場の正職員数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 町の行政サービスに満足している割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
② 職員満足度	%
③ 町の行政サービスに満足している割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,190,000	715,000	1,356,000	1,356,001	1,356,002	1,356,003
	一般財源	円	3,947,970	4,715,283	3,475,000	3,475,000	3,475,000	3,475,000
	事業費計(A)	円	5,137,970	5,430,283	4,831,000	4,831,001	4,831,002	4,831,003
人件費	正職員従事人数	人	5	5	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1497	0.0850				
	人件費計(B)	円	1,164,601	662,826				
	トータルコスト(A+B)	円	6,302,571	6,093,109				
活動指標	①	人	397	421	421	421	421	421
	②							
	③							
対象指標	①	人	313	298	311	311	311	311
	②							
	③							
成果指標	①	%	81.7	81.4	87.9	87.9	87.9	87.9
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	91.7	11月判明	-	-	-	-
	②	%	-	-	80.0	80.0	80.0	80.0
	③	%	-	-	87.9	87.9	87.9	87.9

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>(現状と課題) 研修担当課でメニューを決め、参加者を指名する研修が多いため、職員自ら自主的に企画・参加するメニューを増やしていく必要がある。 研修テーマ設定の改善 十勝広域でのさらなる連携</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) ・既存の3つの研修制度を統合・改善し、芽室町職員チャレンジ企画提案研修制度を進める ・行政経営元年であることから「住民自治」「ワーク・ライフ・バランス」をテーマにした研修会を実施する ・十勝広域の研修担当者との情報交換を行う</p>
---	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員親睦団体(土曜会)運営事業	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員の福利厚生や親睦を目的に、職員自らが組織する「芽室町役場土曜会」の事務を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

「芽室町役場土曜会」の親睦を通して、各課・係を越えた職員個々の横のつながりを構築し、チーム芽室の組織力をさらに強化していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0146	0.0600			
		人件費計(B)	円	113,582	467,877			
		トータルコスト(A+B)	円	113,582	467,877			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	職員提案制度事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要)
芽室町職員提案規程に基づき実施している事務

(現状と課題)
既存の芽室町職員提案規程、さらには芽室町職員小集団活動奨励規程が効果的に活用されていない。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

次の3つの視点で制度を再構築する

①各制度等の連動(職員提案規程・小集団活動奨励規程、チャレンジ企画提案研修)
②審査手法の検討
③人事考課制度との連動、表彰検討

芽室町行政経営ポリシーと連動した取組みを進め、職員の成功体験につながるような制度設計を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0000	0.0000					
人件費計(B)		円	0	0					
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-3

事務事業名	新年交礼会開催事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 毎年、1月6日(仕事始めの日)に、町民と共に新年を祝うとともに、参加者同士の新年の交流の場とする目的で開催している。
 ※かつては、市街地町内会連合会主催で実施していたが、同連合会が事業としての継続困難との理由により、平成11年度より町が主催し実施しているもの。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 他市町村の動きを参考にしながら、事業継続の必要性の有無や効果などについて検証していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	58,500	56,000	57,000	57,000	57,000	57,000
		一般財源	円	-11,095	-5,041	18,000	18,000	18,000	18,000
		事業費計(A)	円	47,405	50,959	75,000	75,000	75,000	75,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
		人工数(業務量)	人工	0.0254	0.0273				
		人件費計(B)	円	197,601	212,884				
		トータルコスト(A+B)	円	245,006	263,843				

事務事業名	人事管理事業(会計年度任用職員制度導入事業)	所属部門	総務課 総務係
町長公約	行政改革の推進	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 定員管理、業務量等に基づく職員採用事務 異動、昇給・昇格等に基づく職員の任免事務</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 採用希望者、再任用希望者 異動対象者、昇給・昇格者、退職者及び被処分者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 優秀な人材の確保、再任用による雇用と年金の接続及び技術経験の伝承 発令対象者に対し正確な発令行為を実施</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ○優秀な人材を新たに採用することにより、職場内の活性化が図られるとともに、必要な職員数の確保により、町民サービスの維持向上が図られる。 ○再任用職員という人材を生かし、職場の活性化、長年培った技術、経験の伝承を行うことで効果的な行政運営に結びつける。 ○職員がそれぞれの部署において能力を発揮できる。それにより、効果的・効率的な行政運営が実現できる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 採用希望者数	人
② 再任用希望者数	人
③ 職員数	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 採用試験受験者数	人
② 再任用希望者数	人
③ 発令対象者	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 新規採用者数	人
② 再任用職員数	人
③ 誤発令者の割合	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 第4期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
② 行革大綱実施計画の評価(外部)のB以上の取り組み割合	%
③ 町の行政サービスに満足している町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	290,985	285,495	1,801,000	289,000	289,000	289,000
	事業費計(A)	円	290,985	285,495	1,801,000	289,000	289,000	289,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.3439	0.5047				
	人件費計(B)	円	2,675,392	3,935,626				
	トータルコスト(A+B)	円	2,966,377	4,221,121				
活動指標	① 人		61	86	100	100	100	100
	② 人		1	1	3	3	3	3
	③ 人		313	298	311	311	311	311
対象指標	① 人		61	86	100	100	100	100
	② 人		1	1	3	3	3	3
	③ 人		313	298	311	311	311	311
成果指標	① 人		9	9	2	2	2	2
	② 人		1	0	3	3	3	3
	③ %		0	0	0	0	0	0
上位成果指標	① %		91.7	11月判明	100	100	100	100
	② %		87.0	91.3	-	-	-	-
	③ %		-	-	80	80	80	80

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 正職員の退職者補充のため(職員採用) 雇用と年金の接続のため(再任用職員) 内部管理業務の一環として実施(人事異動発令)</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 職員採用では近年、若年層の年齢構成を考慮しながら新規採用を進めてきたことにより、在職者の年齢構成のゆがみを少しずつ解消してきている状況である。 平成27年度より新たに雇用と年金の接続から、再任用職員制度を導入し、こうした人材を有効に活用しつつも、組織の新陳代謝のために新規採用を進める。 業務量に応じた必要最低限の優秀な人材確保に努める。 2020年度からの会計年度任用職員制度導入に向け制度設計を行う。</p>
---	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方自治法第181条に基づき選挙管理委員会を設置し、選挙人名簿の定時登録・抹消及び選挙時の登録等を行う。
また、各種選挙執行にあたり、諸告示、選挙の運営、投・開票管理や適正実施に向け意識啓発等の実施を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

年々投票率が下がっている状況を少しでも抑える方策について、検討していく。
選挙権年齢が18歳に引き下げられ 少子高齢化の進むなかで未来に生きていく世代であることから現在、また、未来の日本の在り方を決める政治に関与してもらうため、多くの有権者が投票するよう取組を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	416,385	352,707	308,000	308,000	308,000	308,000
		事業費計(A)	円	416,385	352,707	308,000	308,000	308,000	308,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	
		人工数(業務量)	人工	0.0743	0.0176				
		人件費計(B)	円	578,022	137,244				
		トータルコスト(A+B)	円	994,407	489,951				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	退職者福利厚生事務		所属部門	総務課総務係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

退職職員の市町村共済組合および(財)市町村福祉協会に係る継続手続き業務を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

職員の福利厚生等に係る定型業務については、今後、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について調査研究を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0417	0.0298			
		人件費計(B)	円	324,408	232,379			
		トータルコスト(A+B)	円	324,408	232,379			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	町議会対応事務	所属 部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

主管する各課からの議案について、法令適用性、用語字句の修正・訂正、印刷、編さん、議員への送付及び職員への配布を行う。
地方自治法第101条第5項に基づく町議会招集告示を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

法制担当である行政管理係と業務分担を行い、業務の軽減に努める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5				
	人工数(業務量)	人工	0.0487	0.0374				
	人件費計(B)	円	378,865	291,643				
	トータルコスト(A+B)	円	378,865	291,643				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	町長・副町長秘書事務		所属部門	総務課総務係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・町長及び副町長の公務日程調整
- ・町長及び副町長への来庁者対応

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・理事者スケジュール調整の集約窓口を一本化し、遅滞ないスケジュール管理を行う。
- ・全体掲示板に最新スケジュールを迅速に掲載し、各課における理事者対応行事に係る日程調整を効率的に行う。
- ・日次、月次、年次スケジュールを整理し、見通しをもったスケジュール管理を徹底する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	270,261	144,626				
	一般財源	円	5,111,319	4,683,992	4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000
	事業費計(A)	円	5,381,580	4,828,618	4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.2531	0.3794				
	人件費計(B)	円	1,969,008	2,958,543				
	トータルコスト(A+B)	円	7,350,588	7,787,161				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	特別職報酬等審議会運営事業	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町特別職報酬等審議会条例に基づき、設置する審議会。
 審議会は、町長の諮問に応じ、議会議員・町長・副町長・教育長の報酬や給料の額に関する額について、審議し意見を答申する役割を担う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

必要に応じ審議会を開催する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0011	0.0000				
	人件費計(B)	円	8,558	0				
	トータルコスト(A+B)	円	8,558	0				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	農業委員任命事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成27年の法改正により農業委員の選出方法を、選挙制と市町村長の選任制の併用から「市町村長の任命制」に変更されたことに伴い、農業委員候補者の評価委員会開催事業を総務係が担っている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

次回の選任は平成32年度（農業委員の任期は3年）

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	13,200	0	0	13,200	0	0
	事業費計(A)	円	13,200	0	0	13,200	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000				
	人件費計(B)	円	0	0				
	トータルコスト(A+B)	円	13,200	0				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-2

事務事業名	表彰事務	所属 部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町表彰事務取扱規定に基づく表彰事由に該当する者を表彰する

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

被表彰者の満足度を高め、町民の活動を促し、まちづくりに貢献いただいている町民のことを知ってもらうことで、町づくりに対する興味関心を高める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	215,957	1,722,089	183,000	183,000	183,000	183,000
		事業費計(A)	円	215,957	1,722,089	183,000	183,000	183,000	183,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.0278	0.0731					
人件費計(B)		円	216,272	570,030					
トータルコスト(A+B)		円	432,229	2,292,119					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	文書收受・配布事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

文書及び荷物を受付し、各担当へ配布する事務。
各課から出される文書等を集約化し、発送手続きを行う事務。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も、総務係が文書の收受・配布の集約窓口となり、文書收受等事務の統括を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.1217	0.2353				
	人件費計(B)	円	946,773	1,834,858				
	トータルコスト(A+B)	円	946,773	1,834,858				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	防火水槽管理事務	所属 部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

本事業は、町内に設置されている災害時に使用する防火水槽の新設、更新、撤去、点検、部品購入等の維持管理を計画的に実施することにより、災害に強いまちづくりを構築するものである。平成28年4月からの消防広域化に伴い、防火水槽の維持管理が町に移管されたことにより、平成30年度に本事業と芽室消防施設整備事業が分割された。

現在設置されている防火水槽で耐震基準を満たしているものは約半数であり、老朽化している防火水槽は耐震性防火水槽へ更新していく予定であるが、耐震改修することも要検討。また、消火栓を含む消防水利の充足率が下がらないよう更新する必要があるが、設置場所に限りがある(特に市街地)ことが1つの課題となっている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2019年度は、防火水槽の新設1基、撤去1基を予定している。

2020年度以降は、設置から60年目を迎える老朽防火水槽の更新を、他課(設置場所、契約、財源等)、十勝総合振興局(起債)、とちち広域消防局(消防水利の基準)と協議しながら計画していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円		9,600,000	10,200,000	10,200,000		
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	938,046	3,045,000	97,650	89,650	89,650
		事業費計(A)	円		10,538,046	13,245,000	10,297,650	89,650	89,650
人件費	正職員従事人数	人		4	4	4	4	4	
	人工数(業務量)	人工		0.1175					
	人件費計(B)	円	0	916,259					
トータルコスト(A+B)		円	0	11,454,305					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	北方領土復帰促進期成同盟参画事業	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

わが国固有の領土である北方領土の祖国復帰について、国民世論の啓発、結集をはかるとともに、わが国の正しい主張を広く国民世論に訴え、もって正義と友愛を基調として、平和的に北方領土の祖国復帰を促進することを目的に、かかる経費の一部を負担金として支出している。
町の支援活動として、北方領土返還に向けた署名、啓発活動を実施している。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

前年度と同様。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	事業費計(A)	円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0121	0.0186				
	人件費計(B)	円	94,133	145,042				
	トータルコスト(A+B)	円	104,133	155,042				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	臨時職員採用事務	所属 部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 正職員の補完的役割として、臨時的任用職員の任免および採用後の各種保険等の手続を行う業務である。
 具体的には、次の業務を行っている。
 ①採用方針策定 ②募集要項作成 ③試験日程調整 ④試験実施準備 ⑤試験実施
 ⑥採否決定 ⑦任用決定 ⑧辞令書 ⑨辞令書交付 ⑩辞令書配布 ⑪研修会開催

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 人材確保が困難な職種については、新たな任用制度について検討していく必要がある。
 令和2年度より開始される会計年度任用職員制度に沿った運用を行う必要がある。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.2730	0.1469			
		人件費計(B)	円	2,123,821	1,145,519			
		トータルコスト(A+B)	円	2,123,821	1,145,519			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	臨時職員保険等事務	所属 部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

臨時職員や嘱託職員の雇用保険と社会保険に対し、事業主が行うべき手続を実施する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

職員給与等に係る定型業務については、今後、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について調査研究を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.3762	0.5999				
		人件費計(B)	円	2,926,672	4,677,991				
		トータルコスト(A+B)	円	2,926,672	4,677,991				